



白内恵美子 議員

Q 国民健康保険事業の抜本的見直しを

A 国保運営は大変厳しく、医療費抑制に力を入れたい



町国保窓口

問 柴田町国民健康保険税の大幅値上げは、子育てや教育費がかかる世代に大きな負担になっています。組合健保加入者の格差は2倍以上に広がっており、給付と負担の公平性を図るには一般会計から繰入れるべきです。矛盾を抱える今の国保のあり方の検討が必要ですか。

答 滝口町長 (1) 電話160件、来庁者70名と多数に上りました。高齢世帯が多く、内容は「収入は上がらないのに、なぜ国保税が高くなるのか」が大多数でした。

(2) 減額率は収納率90%以上92%未満で5割、87%以上90%未満で7割、昨年度は90.3%で80万円減額されました。
 (3) 国保税増により3千800万円減額されます。
 (4) 7割軽減2千38世帯、5割軽減369世帯、2割軽減832世帯(未申請209)です。未申請者には申請を働きかけます。
 (5) 43人おり、10月の更新時期に切り替えます。
 (6) 医療費が年々増加し、大変厳しい事業運営です。

Q 障害者自立支援法の施行で町はどう変わるか



森 淑子 議員

A 安定的な財政運営で手厚い激変緩和ができる体制にしなければと思います



あさひまつり(旭園)

問 大きな地域間格差の是正が障害者自立支援法のねらいの一つとされていますが、応益負担制度により医療・福祉サービスが利用できなくなった人が出ています。各自治体では様々な激変緩和措置を講じています。

答 滝口町長 (1) 障害者の意向・ニーズを的確に把握分析することを目的に「福祉アンケート調査」を7、8月にかけて実施しました。施策の優先度、就労や地域支援の要望等集計分析中です。

運営が予測されています。町内の施設からはどのような声が届いていますか。
 (3) 「もみのき園」「しらすぎ共同作業所」は今後どのような位置づけになりますか。
 (2) サービスの選択や事業内容の見直し、経費節減等の経営努力に努めているとのこと。町ではヒヤリングを開催し、連携を密にして相談や情報の提供に努めます。
 (3) 障害者自立支援法では、地域活動支援センターに該当します。